

備前市事務事業評価表

事務事業名	知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業	コード	02-01-03-07
		担当課・係	福祉事務所障害者福祉係
		担当者	田中淳一
事業実施期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日	電話	内線183
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	障害者（児）福祉	

事業について	
目的 (何のために)	知的障害者小規模授産施設の事業運営に対して、国、県、市で補助を行う。
対象 (誰・何を対象に)	知的障害者
内容	国庫補助基準額10,000千円を国1/2、県1/4、市1/4の補助率で補助を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
施設通所者数	18 人	18 人	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 10,500 人件費 1,860	国庫補助金等 7,500 施設者負担 市債 一般財源等	直接事業費 10,000 人件費 380
	合計 12,360	4,860	合計 10,380
			合計 0

必要人員	0.21 人	0.05 人	
結果指標	結果指標名	施設通所者数	施設通所者数
	結果指標量	18	18
	単位	人	人
	対前年比	—	100.00%
	活動にかかるコスト	12,360,000 円	10,380,000 円
	単位当たりコスト	686,667 円	576,667 円
結果指標	結果指標名	市内知的障害者	市内知的障害者
	結果指標量	219	215
	単位	人	人
	対前年比	—	98.17%
	活動にかかるコスト	12,360,000 円	10,380,000 円
	単位当たりコスト	56,438 円	48,279 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	知的障害者小規模授産施設の適正な運営を補助する。		
成果指標名	施設通所者数	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量	18	18	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	20	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 知的障害者福祉法)	妥当性評価<A~E> A 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	知的障害者の作業所事業運営のための補助金である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> A 課題認識
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	国の基準による補助額を補助しており、市の負担は1/4である。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	施設の運営は適正に行われている。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 自立支援法の施行により新体系の事業に移行するため。
目標値	結果指標量	結果指標量	

総合評価	事業所の運営は適正に運営されていた。	評価区分<A~E> B
------	--------------------	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果